

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 洋一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 関西支店

(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 中四国支店

(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	8,119,129	4,761,175	19,848,624
経常利益又は経常損失()	(千円)	53,023	550,256	278,413
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	77,443	572,019	218,703
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	53,616	575,860	344,746
純資産額	(千円)	3,226,142	3,033,145	3,624,486
総資産額	(千円)	18,309,362	22,220,356	19,786,532
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	10.00	73.90	28.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	17.6	13.7	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,032,666	3,340,072	1,728,099
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,500	862	4,698
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	800,489	3,049,228	1,663,332
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,104,482	978,986	1,270,692

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	22.75	18.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き企業収益や雇用情勢が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし、中国を始めとするアジア新興国等の景気に不透明な部分があり、今後の動向が注目されるところであります。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、新築分譲マンションの初月契約率が、首都圏で平成27年1月より8ヶ月連続、近畿圏で同年3月より6ヶ月連続して好調ラインの70%台以上をキープしておりましたが、9月に入り同契約率が首都圏66.0%、近畿圏67.9%となりました(株不動産経済研究所調査)。これは、消費者の注目度が高い大型物件の供給が少なかったことが主因であるといわれておりますが、今後の動向について注視する必要があると考えております。

このような事業環境下、当社は中堅企業ならではの機動力を活かした経営に邁進しており、当社の強みである「全国に展開する拠点ポートフォリオ」を最大限活用し、需給バランスのとれた地域で、かつ需要の見込める地点でマンション開発すべく、地域特性に合った商品企画を行い、迅速な意思決定をもって事業用地を取得しております。また販売面では自社販売部と外部委託先との連携を図りながら、エリアごと・物件ごとにお客様のニーズにあった商品企画・価格設定等を行い販売促進に注力しております。

当連結会計年度(通期)におけるマンションの竣工・引渡しは、10物件を予定しておりますが、竣工・引渡し時期が下半期に偏重しているため、お客様への物件引渡しを基準に売上計上を行っている関係上、四半期ごとの業績は変動する傾向にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は4,761百万円(前年同四半期比41.4%減)、営業損失は372百万円(前年同期は営業利益96百万円)、経常損失は550百万円(前年同期は経常損失53百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は572百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、クレアホームズ泉八乙女(宮城県仙台市泉区)、クレアホームズ北綾瀬(東京都足立区)の2棟が竣工・引渡しとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,235百万円(前年同四半期比51.2%減)、セグメント損失(営業損失)は276百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)182百万円)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、今期(第57期)竣工・引渡し予定のクレアホームズ南郷18丁目駅前(北海道札幌市白石区)、クレアホームズ札幌医大前プレステージ(北海道札幌市中央区)、クレアホームズ札幌大通東エスシート(北海道札幌市中央区)、及び次期(第58期)竣工・引渡し予定のクレアホームズ大町ザ・レジデンス(広島県広島市安佐南区)、クレアホームズ南町ザ・レジデンス(愛媛県松山市)の販売を順次開始いたしました。

今後とも、全国に展開する各営業拠点において、その地域特性やお客様ニーズに即した事業用地の取得や商品企画を行うことにより、当社の「クレア」ブランドの浸透・向上に注力してまいります。

(不動産賃貸・管理事業)

ビル賃貸市場におきましては、オフィス需要が引き続き底堅く推移しております。首都圏(都心5区)において、新築・既存ビルともに大型成約の動きが見られ、9月末時点での平均空室率は4.53%(前年同月より1.12ポイント改善)となりました。また、賃料につきましても既存ビルの平均賃料が20ヶ月連続で前月を上回っており、緩やかな上昇傾向が続いております(三鬼商事㈱調査)。

このような環境下、空室の解消と既存テナントの確保を最重要課題と捉え、テナント企業のニーズを早期に把握し対応することで、お客様満足度の向上に努めるとともに、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナント獲得営業に注力しております。

マンション管理事業におきましては、引き続き管理組合並びにご入居者様からのニーズに即応すべく、専門性の高いサービスの提供や情報の発信に注力しております。

ビル管理事業におきましては、新規事業機会獲得及び原価圧縮に努めるとともに、原状復旧・入居工事並びに防災対策等のスポット工事受注に注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,510百万円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は242百万円(同0.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,433百万円増加し22,220百万円(前期比12.3%増)となりました。これは、主に不動産販売事業での事業用地の取得が順調に進捗したこと等により不動産事業支出金が2,706百万円増加したこと、販売の進捗により販売用不動産が583百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,025百万円増加し19,187百万円(前期比18.7%増)となりました。これは、主に事業用地の取得が順調に進捗したことにより借入金が3,065百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が86百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ591百万円減少し3,033百万円(前期比16.3%減)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を572百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて291百万円減少し、978百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は3,340百万円(前年同四半期比223.4%増)となりました。これは、主に事業用地の取得が順調に進捗したことによりたな卸資産が増加したこと、また、当連結会計年度竣工物件が下半期に集中していることから、税金等調整前四半期純損失の計上となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は0百万円(前年同四半期比75.4%減)となりました。これは、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は3,049百万円(前年同四半期比280.9%増)となりました。これは、主に不動産販売事業に関連する借入金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,747,000	7,747,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		7,747		1,008,344		673,277

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 哲	東京都世田谷区	1,049	13.5
米山 鐘秀	東京都世田谷区	898	11.6
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	332	4.3
セントラル総合開発社員持株会	東京都千代田区飯田橋一丁目12 - 5	281	3.6
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2 - 1	266	3.4
福本 統一	東京都府中市	229	3.0
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2 - 1	226	2.9
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	広島県広島市中区紙屋町一丁目3 - 8 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	206	2.7
(株)四国銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	高知県高知市南はりまや町一丁目1 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	170	2.2
(株)もみじ銀行	広島県広島市中区胡町1 - 24	165	2.1
計		3,824	49.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,100	77,391	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,391	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発(株)	東京都千代田区飯田橋一 丁目12番5号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,692	978,986
受取手形及び売掛金	190,455	174,907
販売用不動産	1,943,072	1,359,187
不動産事業支出金	8,869,107	11,575,282
貯蔵品	1,924	2,771
繰延税金資産	4,630	4,297
その他	220,586	870,120
貸倒引当金	1,077	1,145
流動資産合計	12,499,392	14,964,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	967,279	940,765
機械装置及び運搬具（純額）	1,072	894
土地	5,626,509	5,626,509
リース資産（純額）	3,986	3,466
その他（純額）	3,057	2,974
有形固定資産合計	6,601,905	6,574,610
無形固定資産	19,353	17,394
投資その他の資産		
投資有価証券	243,687	237,962
その他	468,794	472,581
貸倒引当金	46,600	46,600
投資その他の資産合計	665,881	663,944
固定資産合計	7,287,140	7,255,949
資産合計	19,786,532	22,220,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	443,498	357,207
短期借入金	² 7,216,986	² 12,216,990
未払法人税等	33,185	22,421
賞与引当金	60,542	70,537
その他	1,210,591	1,259,339
流動負債合計	8,964,803	13,926,495
固定負債		
長期借入金	6,031,374	² 4,096,746
繰延税金負債	16,734	15,866
再評価に係る繰延税金負債	888,316	887,216
退職給付に係る負債	7,191	6,303
その他	253,625	254,582
固定負債合計	7,197,242	5,260,716
負債合計	16,162,046	19,187,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	1,195,502	608,003
自己株式	7,526	7,526
株主資本合計	2,869,597	2,282,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,642	30,700
土地再評価差額金	719,246	720,346
その他の包括利益累計額合計	754,889	751,047
純資産合計	3,624,486	3,033,145
負債純資産合計	19,786,532	22,220,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,119,129	4,761,175
売上原価	6,782,901	4,016,554
売上総利益	1,336,228	744,621
販売費及び一般管理費	1,239,947	1,117,376
営業利益又は営業損失()	96,280	372,755
営業外収益		
受取利息	109	123
受取配当金	3,498	3,430
受取賃貸料	1,547	32
その他	940	945
営業外収益合計	6,095	4,532
営業外費用		
支払利息	149,816	167,365
その他	5,583	14,668
営業外費用合計	155,400	182,034
経常損失()	53,023	550,256
税金等調整前四半期純損失()	53,023	550,256
法人税等	24,420	21,762
四半期純損失()	77,443	572,019
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	77,443	572,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	77,443	572,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,827	4,942
土地再評価差額金		1,100
その他の包括利益合計	23,827	3,841
四半期包括利益	53,616	575,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,616	575,860
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	53,023	550,256
減価償却費	38,355	32,955
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	67
賞与引当金の増減額(は減少)	8,293	9,994
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	130	888
受取利息及び受取配当金	3,608	3,554
支払利息	149,816	167,365
売上債権の増減額(は増加)	20,793	15,547
たな卸資産の増減額(は増加)	1,243,945	2,123,136
仕入債務の増減額(は減少)	48,103	86,569
その他の流動資産の増減額(は増加)	70,665	648,111
その他の固定資産の増減額(は増加)	9,626	3,874
その他の流動負債の増減額(は減少)	303,910	41,171
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	8,446	1,638
その他	5,784	1,084
小計	855,892	3,146,565
利息及び配当金の受取額	3,608	3,554
利息の支払額	152,879	167,643
法人税等の支払額	27,502	29,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,666	3,340,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		502
無形固定資産の取得による支出	3,500	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,500	862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	81,280	1,413,004
長期借入れによる収入	1,890,000	2,690,000
長期借入金の返済による支出	1,154,628	1,037,628
リース債務の返済による支出	772	820
配当金の支払額	15,389	15,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	800,489	3,049,228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,676	291,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,340,158	1,270,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,104,482	978,986

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務	224,700千円	320,266千円

2 特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は2行)と特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
契約による総額	5,700,000千円	6,987,000千円
借入実行残高	2,900,000千円	4,331,000千円
差引額	2,800,000千円	2,656,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	314,370千円	327,507千円
広告宣伝費	342,833千円	312,721千円
賞与引当金繰入額	50,340千円	52,566千円
退職給付費用	14,601千円	14,935千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,104,482千円	978,986千円
現金及び現金同等物	1,104,482千円	978,986千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,480	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,479	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,626,970	1,472,119	8,099,089	20,040	8,119,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,645	3,645		3,645
計	6,626,970	1,475,764	8,102,734	20,040	8,122,774
セグメント利益	182,998	244,631	427,630	6,147	433,778

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	427,630
「その他」の区分の利益	6,147
セグメント間取引消去	513
全社費用(注)	336,984
四半期連結損益計算書の営業利益	96,280

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,235,056	1,506,422	4,741,479	19,696	4,761,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,867	3,867		3,867
計	3,235,056	1,510,289	4,745,346	19,696	4,765,042
セグメント利益又は損失()	276,675	242,405	34,270	7,138	27,131

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	34,270
「その他」の区分の利益	7,138
セグメント間取引消去	513
全社費用(注)	345,110
四半期連結損益計算書の営業損失()	372,755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	10円00銭	73円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	77,443	572,019
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	77,443	572,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,740	7,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

セントラル総合開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	井	均	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	秀	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。